



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員連結管理本部長 (氏名) 小島 一洋

TEL 03-5654-1548

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	149,938	△3.1	2,466	△26.0	2,014	△39.0	△1,817	—
26年3月期	154,804	△13.4	3,335	30.9	3,300	25.9	232	—

(注) 包括利益 27年3月期 5,737百万円 (87.8%) 26年3月期 3,054百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△19.91	—	△3.7	1.3	1.6
26年3月期	2.47	2.06	0.5	2.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △23百万円 26年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	159,638	49,650	30.2	567.91
26年3月期	156,467	50,907	31.7	526.49

(参考) 自己資本 27年3月期 48,191百万円 26年3月期 49,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,827	△2,428	△10,022	41,972
26年3月期	12,429	△1,015	1,735	46,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	941	404.4	1.9
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	895	—	1.8
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	70.2	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	7.2	1,000	△33.5	700	△37.3	200	—	2.19
通期	170,000	13.4	4,000	62.2	3,300	63.8	1,300	—	14.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	96,290,850 株	26年3月期	96,290,850 株
27年3月期	11,434,356 株	26年3月期	2,159,947 株
27年3月期	91,269,502 株	26年3月期	94,133,019 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(2015年3月期におけるハイライト)

- ・ トイズユニオン(株)および(株)タツノコプロの株式譲渡による影響を除いた売上高は4四半期連続で前年を上回りました。
- ・ 新中期経営方針の一つ「ビジネスの構造改革」を進める重要な施策の一つとして、本社組織改革および国内機能子会社3社の合併の実施に加え、国内グループ会社の戦略を迅速に実現するために(株)タカラトミーマーケティング（販売機能の強化）、(株)タカラトミーエンタメディア（主に、売場開発および売場メンテナンス事業などを行う企業への業容変更）において、一部事業および機能の移管を発表いたしました。
- ・ TPGとの事業提携に一定の成果が得られたことから同社との資本・事業提携を解消するとともに、自己株式の取得および転換社債型新株予約権付社債の買入消却を実施いたしました。
- ・ 国内市場においては消費マインドが低下するとともに、小学生男児向け玩具の競争環境が大きく変化している中、「プリパラ」（事業開始から8カ月で会員登録数は会社想定を上回る120万人突破）、「アナと雪の女王」（ドレス20万着販売）、「WIXOSS」（深夜アニメとの連動により人気を博し会社想定の6倍の販売実績）、「トランスフォーマー」（2014年夏に公開された映画が世界的にヒット）の販売が好調に推移し、競争環境の変化に対応したヒット商品を創出いたしました。
- ・ 北米地域では引き続き農耕車両玩具「John Deere」が高い人気を集めるとともに、ポケモン関連商品や哺乳瓶・カップなどのフィーディング商品の販売が好調に推移し、安定したビジネス基盤が確立しつつあります。一方、欧州地域では主要顧客が商品の在庫水準を引き下げたことに加え、競合他社との価格競争が激化したことにより、当社の出荷に影響が続きました。
- ・ 前年度に比べて為替が円安に著しく下落したことなどから売上原価が増加しており、売上総利益が減少したことに加え、戦略的に広告宣伝費および研究開発費などを増加させたこともあり営業利益が減少いたしました。
- ・ 第1四半期決算において、特別損失として、子会社における営業用ファックスの民事訴訟の和解費用および不適切な会計処理に伴う損失などを計上しております。

(経営成績に関する分析)

<連結業績概要>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	154,804	149,938	△4,865	△3.1
営業利益	3,335	2,466	△868	△26.0
経常利益	3,300	2,014	△1,285	△39.0
当期純利益又は 当期純損失(△)	232	△1,817	△2,050	—

※(参考資料)トイズユニオン(株)および(株)タツノコプロを除いた連結業績概要

(単位:百万円)

	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	148,325	149,938	1,612	1.1
営業利益	3,210	2,466	△744	△23.2
経常利益	3,155	2,014	△1,140	△36.2
当期純利益又は 当期純損失(△)	105	△1,817	△1,922	—

売上高は、149,938百万円(前年度比3.1%減)となりました。

主な減収要因は、中核の玩具事業の強化と経営効率化を図る戦略的プランの一環として、トイズユニオン(株)および(株)タツノコプロの株式を譲渡し、連結の範囲より除いたことによるものです(影響額 6,478百万円)。トイズユニオン(株)および(株)タツノコプロを除いた売上高は前年度比1,612百万円増加し、4四半期連続で前年を上回りました。

営業利益は、2,466百万円(同26.0%減)となりました。

為替が円安に下落したことなどから売上原価が増加し、売上総利益が減少いたしました。一方、戦略的にマーケティングおよび新商品開発の強化を進めており、広告宣伝費および研究開発費を前年度比738百万円増加させたこともあり、営業利益が減少いたしました。

経常利益は、2,014百万円(同39.0%減)となりました。

主な減少要因は、営業外収益における為替差益が減少したことによるものです。

当期純損失は、1,817百万円(前年度当期純利益232百万円)となりました。

当社の米国連結子会社における民事訴訟の和解費用1,170百万円および(株)タカラトミーエンタメディアの不適切な会計処理に伴う不正関連損失214百万円など特別損失1,852百万円を計上いたしました。また、法人税等は税金等調整前当期純利益の減少などにより前年度比319百万円減少いたしました。

<セグメント別業績の概況>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	154,804	149,938	△4,865	△3.1
日本	107,777	102,808	△4,969	△4.6
北米・欧州・オセアニア	42,127	41,843	△284	△0.7
アジア	49,500	53,850	4,349	8.8
消去又は全社	△44,601	△48,563	△3,961	—
営業利益又は営業損失(△)	3,335	2,466	△868	△26.0
日本	7,355	6,402	△953	△13.0
北米・欧州・オセアニア	△723	△610	112	—
アジア	526	2,063	1,537	292.1
消去又は全社	△3,822	△5,387	△1,565	—

<日本>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	107,777	102,808	△4,969
営業利益	7,355	6,402	△953

国内市場におきましては、消費税の増税などによる消費マインドの低下や、小学生男児向け玩具の競争環境が大きく変化したものの、アミューズメントマシン「プリパラ」(事業開始から8カ月で会員登録数は会社想定を上回る120万人突破)および「アナと雪の女王」(ドレス20万着販売)関連商品などの女兒向け商品や、トレーディングカードゲーム「WIXOSS」(深夜アニメとの連動により人気を博し会社想定6倍の販売実績)や次世代エンターテインメントロボット「Omnibot」シリーズなどのハイターゲット向け商品が人気を集め、ヒット商品を創出するとともに、「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」の定番商品も堅調に推移いたしました。さらに、海外向け輸出の「トランスフォーマー」(2014年夏に公開された映画が世界的にヒット)関連商品が順調な販売となりました。一方、競争環境の変化による影響を受け、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」などの販売が減少しました。売上高は102,808百万円(前年度比4.6%減)となりましたが、主な要因は、前述のとおりトイズユニオン㈱および㈱タツノコプロの株式譲渡に伴う影響額6,478百万円によるものです。利益面では、仕入原価などの上昇に伴う売上総利益の減少に加え、広告宣伝費および研究開発費を戦略的に増加させており、営業利益6,402百万円(同13.0%減)となりました。

<北米・欧州・オセアニア>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	42,127	41,843	△284
営業損失(△)	△723	△610	112

TOMY Internationalグループにおきましては、新たにポーランド支店やロシアに現地法人を開設するとともに、それぞれの国と地域における玩具代理店との取引強化による販路拡大を図りました。北米地域におきましてはポケモン関連商品や哺乳瓶・カップなどのフィーディング商品の販売が好調に推移するとともに、農耕車両玩具「John Deere」が継続して人気を集め、安定したビジネス基盤が確立しつつあります。一方、欧州地域におきましては主要顧客が商品の在庫水準を引き下げたことに加え、競合他社との価格競争が激化したことにより商品出荷が低調に推移し、売上高は41,843百万円(前年度比0.7%減)となりました。利益面では、値引き販売などにより原価率が悪化したものの、販売費及び一般管理費を圧縮したことで、営業損失610百万円(前年度営業損失723百万円)となりました。

<アジア>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	49,500	53,850	4,349
営業利益	526	2,063	1,537

ASEAN諸国におきましては、国や地域の購買水準に対応し、現地の子どもの嗜好を反映した新商品開発を進めております。シンガポールにおきましては、リアルとロッドで操作する男児向け玩具「テイルバトラー」の発売を開始し人気を博しました。また、バトルロボット玩具「ブラストファイター」はインドネシアなどアジア9ヵ国での販売を開始いたしました。売上高は、生産子会社のTOMY(Hong Kong)Ltd.での日本国内向け出荷が堅調に推移し53,850百万円(前年度比8.8%増)となりました。営業利益は、中国事業からの一部撤退による販売費及び一般管理費が減少したことなどから2,063百万円(前年度比292.1%増)となりました。

(次期の見通し)

国内市場におきましては、前年度、競争環境の変化により影響を受けた小学生男児向け玩具市場での売上拡大に向けた取り組みとして、対戦玩具「ベイブレード」に新たなギミックと最新技術を取り入れた「ベイブレードバースト」、昔ながらの“ゴム鉄砲遊び”を現代版にアレンジした「Gショット」などを投入し、男児向け商品の販売を強化してまいります。また、話題のキャラクターやコンテンツと連動した商品展開も積極的に進め、10年ぶりに新作の映画公開となる「スター・ウォーズ」関連商品などの拡販を図ってまいります。

海外市場におきましては、欧米における売上拡大をはかるべく、ディズニー/ピクサー作品の最新作である「インサイド・ヘッド(原題:インサイド・アウト)」「グッド・ダイナソー(原題)」の全世界での玩具を中心とした商品化権に加え、ディズニー専門チャンネル「ディズニージュニア」のアニメーション作品「マイルズ・フロム・トゥモローランド(原題)」の玩具商品化権を取得し、グローバルでの販売強化を積極的に進めてまいります。

平成28年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高170,000百万円(平成27年3月期比13.4%増)、営業利益4,000百万円(同62.2%増)、経常利益3,300百万円(同63.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円(前年度当期純損失1,817百万円)と前年度から増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債及び純資産の状況〕

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して1,943百万円減少し、88,651百万円となりました。これは主として、商品及び製品が主に円安の影響により増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して5,148百万円増加し、70,927百万円となりました。これは主として、のれん、商標利用権が現地通貨ベースでは18,916千円減少しているものの円安のため邦貨換算ベースでは増加したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して3,594百万円減少し、37,571百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加した一方で、1年内償還予定の新株予約権付社債を償還したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して8,023百万円増加し、72,416百万円となりました。これは主として、新株予約権付社債を買入消却した一方で、長期借入金、リース債務、繰延税金負債が増加したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して1,257百万円減少し、49,650百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が増加した一方で、利益剰余金の減少、および自己株式の取得があったことによるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して4,352百万円減少し、41,972百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,827百万円の収入(前年度は12,429百万円の収入)となりました。これは主として、たな卸資産の増加1,828百万円等による資金の減少があった一方で、減価償却費7,106百万円、のれん償却額1,651百万円、未払金の増加939百万円等による資金の増加があったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,428百万円の支出(前年度は1,015百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入1,977百万円等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出3,564百万円、無形固定資産の取得による支出938百万円等による資金の減少があったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,022百万円の支出(前年度は1,735百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入れによる収入17,000百万円等による資金の増加があった一方で、転換社債の買入消却による支出7,400百万円、転換社債の償還による支出4,900百万円、自己株式の取得による支出6,197百万円、長期借入金の返済による支出5,695百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3,122百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	30.2	31.7	31.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.1	29.5	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.0	5.9	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	14.9	8.4

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績などを勘案したうえ配当金額を決定していく方針です。内部留保につきましては、有利子負債の圧縮等財務体質の強化を図りつつ、グローバル展開など中長期成長分野への事業投資等に活用していく所存です。

上記方針に基づき、平成27年3月期につきましては、1株当たり期末配当金につきましては5円とし、既に実施した第2四半期末配当（中間配当）1株当たり5円と合わせて、年間10円を予定しております。

また、次期につきましては、1株当たりの年間配当金は10円（うち第2四半期末配当金（中間配当金）5円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「われらの優良な商品で世界の市場をにぎわせよう。」「誠意と努力は他を益し自己の幸福の基となる。」を創業理念とし掲げております。当社の創業理念は、会社の根幹を成すものであり、当社のみならず当社グループにおいて脈々と引き継がれています。創業理念の実現に向かって進むべき羅針盤として、次の企業理念・企業指針を定め、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

「タカラトミーグループは、すべてのステークホルダーの「夢」の実現のために、新しい遊びの価値を創造します。」

お客様 タカラトミーグループは、あらゆる人々の「夢」を形にし、「新しい遊びの価値」を提供します。
 社員 タカラトミーグループは、社員の自主性と創造性が最大限に発揮される職場環境を提供し、いきいきと働くことができる企業を目指します。
 株主 タカラトミーグループは、質の高い成長と健全な経営を通じて、株主の期待・信頼に応えます。
 パートナー タカラトミーグループは、公正・公平な取引を行うと共に、パートナーとの共存共栄を目指します。
 社会 タカラトミーグループは、誠実な企業活動を継続することで、21世紀の社会に信頼される企業市民を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性重視の観点から、重要な経営指標として連結営業利益率を掲げており、中期的には8%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念である「すべてのステークホルダーの夢の実現」に向けて、中核の玩具事業の強化をさらに進め強固な経営基盤を築くとともに、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。

また、平成26年5月16日に平成29年（2017年）3月期までの「新中期経営方針」において、

1. 意識改革
2. 商品改革
3. ビジネスの構造改革

の3つの改革を掲げ、成長に向けた大きな改革に取り組んでおります。

当社グループの中長期の重点課題とその対応策等は次のとおりであります。

①中核玩具事業の強化

安定的に利益を創出する「トミカ」、「プラレール」、「リカちゃん」など当社グループが育んできた自社ブランドの強化を図るとともに、世界に通用するコンテンツの育成・開発を進めてまいります。また、時代とともに進化する遊びに対応するため、従来のコマ同士をぶつける遊びに、新しく最新技術のNFCチップ、クラウドシステム等を導入し進化させた「ベイブレードバースト」のような、これまでのアナログ玩具にデジタルの要素を加えた「おもちゃ4.0」を推進するとともに、これまで商品展開していない玩具市場<White Space>へのビジネス展開を進めてまいります。また、ネット通販需要の盛り上がりとともに、市場が急成長しているeコマースやコンビニエンスストアなど玩具と消費者の接点を拡大すべく従来の流通に加え、新規の販路開拓を一層進めるとともに、それぞれの市場や売り場に合った商品開発、マーケティング戦略を進めてまいります。さらに、コスト構造を見直し、固定費圧縮により損益分岐点比率を低減させ、収益基盤の強化を図ってまいります。生産調達部門では、中国偏重の生産体制からベトナムなどへの生産シフトを進め、コスト競争力の強化および商品の安全性と品質管理の徹底を進めてまいります。

②グローバル展開の加速

欧米市場におきましては、TOMY Internationalグループを基軸に玩具・ベビー事業の強化を進めるとともに、最適な経営体制の構築やタイムリーな資本投下を行い、安定的なビジネス基盤を構築するとともに成長戦略を推進してまいります。アジア地域におきましては現地の文化や購買水準に合わせた新商品の開発、マーケティングを行うなど、ビジネスの戦略的実験を通じて既存事業の効率化と次世代事業育成に取り組むとともに、ASEAN諸国での玩具販売の拡大を図り、成長市場での事業拡大を図ってまいります。

③玩具周辺事業の拡大

日本およびアジア地域を中心に、当社グループの総合力を最大限発揮し、玩具を中心にブランドやキャラクターを活かした玩具周辺事業を拡大させてまいります。

④財務基盤の強化

グローバル競争での勝ち残り戦略実現のため、買収により増加した有利子負債の圧縮、内部留保蓄積による自己資本の拡充、リスクマネジメントの徹底を含む財務戦略を強力に推進し、リスクに耐えうる強固な財務基盤を構築してまいります。

⑤新たな企業風土の醸成と人財育成

時代のニーズを先取りする創造性と遊び心に富んだ人財や次世代を担うグローバル人財の採用・育成・最適配置・評価により、「真のグローバル企業」に相応しい企業風土の醸成を図ってまいります。

⑥内部統制強化とCSR推進

内部統制システムの継続的な改善を行い、コーポレートガバナンス強化、コンプライアンスの徹底を図るとともに、資源の有効活用と地球環境への配慮に留意しつつ、「おもちゃ企業」らしいCSR活動を推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,775	42,117
受取手形及び売掛金	18,271	18,387
商品及び製品	17,142	19,647
仕掛品	317	334
原材料及び貯蔵品	762	1,122
繰延税金資産	1,993	1,276
その他	5,491	5,943
貸倒引当金	△158	△177
流動資産合計	90,595	88,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,282	13,722
減価償却累計額	△7,967	△8,446
減損損失累計額	△373	△399
建物及び構築物 (純額)	4,942	4,876
機械装置及び運搬具	1,931	2,169
減価償却累計額	△1,191	△1,420
減損損失累計額	△0	△12
機械装置及び運搬具 (純額)	739	737
工具、器具及び備品	25,614	27,202
減価償却累計額	△22,552	△23,267
減損損失累計額	△421	△488
工具、器具及び備品 (純額)	2,639	3,446
土地	4,293	4,336
リース資産	5,755	6,937
減価償却累計額	△2,929	△3,498
減損損失累計額	-	△2
リース資産 (純額)	2,825	3,436
建設仮勘定	1,323	273
有形固定資産合計	16,764	17,106
無形固定資産		
のれん	25,707	28,210
商標利用権	10,187	11,427
その他	7,578	8,031
無形固定資産合計	43,473	47,669
投資その他の資産		
投資有価証券	2,243	2,913
繰延税金資産	103	115
その他	3,424	3,348
貸倒引当金	△230	△226
投資その他の資産合計	5,540	6,151
固定資産合計	65,778	70,927
繰延資産		
社債発行費	93	59
繰延資産合計	93	59
資産合計	156,467	159,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,224	8,639
短期借入金	7,335	8,614
1年内返済予定の長期借入金	5,533	5,829
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,900	-
リース債務	2,172	2,194
未払金	4,365	4,748
未払費用	6,297	5,772
未払法人税等	453	622
返品調整引当金	698	488
製品自主回収引当金	54	94
転貸損失引当金	133	-
役員賞与引当金	114	-
偶発損失引当金	258	49
その他	624	517
流動負債合計	41,166	37,571
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	7,400	-
長期借入金	37,719	50,893
リース債務	640	1,433
繰延税金負債	2,810	3,790
再評価に係る繰延税金負債	551	499
退職給付に係る負債	3,084	3,561
役員退職慰労引当金	206	152
投資損失引当金	10	-
その他	1,970	2,084
固定負債合計	64,393	72,416
負債合計	105,559	109,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,743	6,741
利益剰余金	35,320	32,525
自己株式	△1,323	△7,437
株主資本合計	44,200	35,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	961
繰延ヘッジ損益	216	513
土地再評価差額金	68	120
為替換算調整勘定	4,999	11,948
退職給付に係る調整累計額	△360	△641
その他の包括利益累計額合計	5,358	12,902
新株予約権	644	680
少数株主持分	704	778
純資産合計	50,907	49,650
負債純資産合計	156,467	159,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	154,804	149,938
売上原価	101,661	97,233
売上総利益	53,142	52,704
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,044	2,923
保管費	3,920	3,904
広告宣伝費	8,262	8,971
役員報酬	664	620
給料手当及び賞与	14,142	13,867
役員賞与引当金繰入額	82	6
退職給付費用	1,202	1,235
役員退職慰労引当金繰入額	66	47
減価償却費	2,150	2,173
研究開発費	2,243	2,273
支払手数料	2,787	2,930
貸倒引当金繰入額	24	19
その他	11,214	11,264
販売費及び一般管理費合計	49,807	50,237
営業利益	3,335	2,466
営業外収益		
受取利息及び配当金	119	91
負ののれん償却額	18	-
受取賃貸料	202	153
仕入割引	10	-
為替差益	533	210
その他	213	145
営業外収益合計	1,097	601
営業外費用		
支払利息	818	809
売上割引	1	13
社債発行費償却	20	33
転貸損失引当金繰入額	133	-
その他	159	196
営業外費用合計	1,132	1,053
経常利益	3,300	2,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	70	12
投資有価証券売却益	839	-
負ののれん発生益	69	-
関係会社清算益	-	16
新株予約権戻入益	170	15
特別利益合計	1,150	44
特別損失		
固定資産売却損	20	1
固定資産除却損	72	182
投資有価証券売却損	547	-
投資有価証券評価損	132	0
減損損失	242	161
事業構造改善費用	442	-
事業撤退損	241	-
和解費用	-	1,170
不正関連損失	143	214
過年度決算訂正関連費用	-	78
その他	-	43
特別損失合計	1,842	1,852
税金等調整前当期純利益	2,607	206
法人税、住民税及び事業税	1,607	1,124
法人税等還付税額	△2	△4
法人税等調整額	728	893
法人税等合計	2,333	2,013
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	274	△1,806
少数株主利益	41	10
当期純利益又は当期純損失(△)	232	△1,817

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	274	△1,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	527
繰延ヘッジ損益	△611	296
土地再評価差額金	-	51
為替換算調整勘定	3,477	6,949
退職給付に係る調整額	-	△281
その他の包括利益合計	2,780	7,544
包括利益	3,054	5,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,012	5,726
少数株主に係る包括利益	42	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	6,744	35,840	△1,322	44,722
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,459	6,744	35,840	△1,322	44,722
当期変動額					
剰余金の配当			△753		△753
当期純利益			232		232
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△520	△1	△522
当期末残高	3,459	6,743	35,320	△1,323	44,200

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	529	828	68	1,522	-	2,948	729	1,292	49,692
会計方針の変更による 累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	529	828	68	1,522	-	2,948	729	1,292	49,692
当期変動額									
剰余金の配当									△753
当期純利益									232
自己株式の取得									△2
自己株式の処分									0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△95	△611	-	3,477	△360	2,410	△85	△587	1,737
当期変動額合計	△95	△611	-	3,477	△360	2,410	△85	△587	1,214
当期末残高	433	216	68	4,999	△360	5,358	644	704	50,907

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	6,743	35,320	△1,323	44,200
会計方針の変更による 累積的影響額			△36		△36
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,459	6,743	35,283	△1,323	44,163
当期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
当期純損失（△）			△1,817		△1,817
自己株式の取得				△6,197	△6,197
自己株式の処分		△2		84	81
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2	△2,758	△6,113	△8,874
当期末残高	3,459	6,741	32,525	△7,437	35,288

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	433	216	68	4,999	△360	5,358	644	704	50,907
会計方針の変更による 累積的影響額									△36
会計方針の変更を反映した 当期首残高	433	216	68	4,999	△360	5,358	644	704	50,871
当期変動額									
剰余金の配当									△941
当期純損失（△）									△1,817
自己株式の取得									△6,197
自己株式の処分									81
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	527	296	51	6,949	△281	7,544	36	73	7,653
当期変動額合計	527	296	51	6,949	△281	7,544	36	73	△1,221
当期末残高	961	513	120	11,948	△641	12,902	680	778	49,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,607	206
減価償却費	6,630	7,106
減損損失	242	161
投資有価証券評価損益(△は益)	132	0
のれん償却額	1,615	1,651
負ののれん償却額	△18	-
負ののれん発生益	△69	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39	140
受取利息及び受取配当金	△119	△91
支払利息	818	809
有形固定資産売却損益(△は益)	△49	△11
売上債権の増減額(△は増加)	4,279	420
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,031	△1,828
未収入金の増減額(△は増加)	32	58
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,448	△199
未払金の増減額(△は減少)	△2,077	939
未払費用の増減額(△は減少)	532	△889
その他	△359	△85
小計	14,742	8,387
利息及び配当金の受取額	94	85
利息の支払額	△834	△791
法人税等の支払額	△1,571	△853
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,429	6,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△230
有形固定資産の取得による支出	△2,914	△3,564
有形固定資産の売却による収入	398	1,977
無形固定資産の取得による支出	△780	△938
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	459	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	810	-
子会社株式の取得による支出	△374	-
短期貸付金の回収による収入	1,198	5
その他	191	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,015	△2,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,646	1,157
長期借入れによる収入	400	17,000
長期借入金の返済による支出	△5,653	△5,695
社債の発行による収入	9,923	-
社債の償還による支出	△990	-
配当金の支払額	△759	△944
転換社債の買入消却による支出	-	△7,400
転換社債の償還による支出	-	△4,900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,828	△3,122
自己株式の取得による支出	△2	△6,197
その他	△1	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,735	△10,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	591	1,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,741	△4,352
現金及び現金同等物の期首残高	32,583	46,325
現金及び現金同等物の期末残高	46,325	41,972

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ37百万円増加し、税金等調整前当期純損失は37百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

1. 和解費用

当社の米国連結子会社は、訴訟の提起を受けておりましたが、訴訟の経過、事案の内容、訴訟を継続した場合の訴訟費用を含めた損失額等を総合的に勘案した結果、和解により早期に本訴訟の解決を図ることが最善の策であると判断しました。その結果、平成26年8月7日に訴訟当事者間での和解契約に合意し、平成27年3月2日に裁判所の本承認まで至り、正式に和解が成立致しました。

訴訟の概要は以下のとおりです。

(1) 訴訟の提起があった年月日 平成24年8月14日

(2) 訴訟を提起した者の名称、住所

①名称 Craftwood II, Inc.

②住所 Seal Beach, California USA

(3) 訴訟の内容

当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、Craftwood II, Inc. から記載項目の瑕疵を理由とする損害賠償を求める民事訴訟が提起されました。

(4) 和解の相手方の名称、住所ならびに和解の主な内容

①名称 Craftwood II, Inc. およびクラスメンバー

②住所 Seal Beach, California USA

③和解の主な内容

当社の米国連結子会社において、Craftwood II, Inc. およびクラスメンバーに対し、本訴訟の和解金として10,075千米ドルを支払うことを内容とする和解が成立致しました。

当連結会計年度において、本訴訟の和解により、Craftwood II, Inc. およびクラスメンバーへ支払う和解金に訴訟関連費用を含めた1,170百万円を特別損失の和解費用として計上しております。

2. 不正関連損失

一部の連結子会社で発生した関連損失であり、内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
偶発損失引当金繰入額又は偶発損失引当金戻入額(△)	205百万円	△208百万円
資金流出額又は資金流入額(△)	△62	423
計	143	214

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具(ベビー事業を含む)および玩具周辺事業(カプセル玩具、アミューズメント機器、玩具菓子等)を、国内外にて展開しております。

当社グループは、2.経営方針 (3)中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題にありますように、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。そのため、「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」の3区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	107,171	42,087	5,544	154,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	606	40	43,955	44,601
計	107,777	42,127	49,500	199,405
セグメント利益又は損失(△)	7,355	△723	526	7,157
セグメント資産	45,996	42,945	12,892	101,833
その他の項目				
減価償却費	4,642	1,625	248	6,516
のれんの償却額	109	71	-	180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,850	660	142	3,654

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2. 有形固定資産の増加額においては、リース資産を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	102,127	41,824	5,986	149,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	680	18	47,863	48,563
計	102,808	41,843	53,850	198,501
セグメント利益又は損失(△)	6,402	△610	2,063	7,854
セグメント資産	48,559	45,449	15,675	109,684
その他の項目				
減価償却費	4,949	1,866	180	6,996
のれんの償却額	-	78	-	78
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,876	1,301	254	3,432

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
2. 有形固定資産の増加額においては、リース資産を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	199,405	198,501
セグメント間取引消去	△44,601	△48,563
連結財務諸表の売上高	154,804	149,938

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,157	7,854
セグメント間取引消去	△38	△1,111
のれんの償却額	△1,434	△1,573
全社費用(注)	△2,348	△2,702
連結財務諸表の営業利益	3,335	2,466

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,833	109,684
セグメント間取引消去	△5,774	△6,579
全社資産(注)	60,407	56,533
連結財務諸表の資産合計	156,467	159,638

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		全社資産		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	6,516	6,996	113	110	6,630	7,106
のれんの償却額	180	78	1,434	1,573	1,615	1,651
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,654	3,432	41	136	3,695	3,568

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
90,910	36,796	27,096	154,804

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
11,851	730	4,048	134	16,764

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
85,732	37,662	26,542	149,938

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
10,773	931	5,242	158	17,106

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	51	70	120	-	242

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	156	-	4	-	161

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	109	71	-	1,434	1,615
当期末残高	-	538	-	25,169	25,707

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	18	-	-	-	18
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	-	78	-	1,573	1,651
当期末残高	-	542	-	27,667	28,210

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	526.49円	567.91円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	2.47円	△19.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.06円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	232	△1,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)(百万円)	232	△1,817
期中平均株式数(千株)	94,133	91,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	－
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(3)	－
普通株式増加数(千株)	20,678	－
(うち新株予約権付社債(千株))	(20,678)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社 新株予約権 16銘柄 潜在株式の数 6,381千株	提出会社 新株予約権 14銘柄 潜在株式の数 6,117千株